

野村 日経225 オープン

償還運用報告書(全体版)

第21期 (償還日2018年2月15日)

作成対象期間 (2017年2月16日～2018年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	1997年9月8日から2018年2月15日までです。
運用方針	日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行います。株式への投資にあたっては、日経平均株価に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	日経平均株 価 (日経225)	期 騰落 率			
	円 銭	円	%	円	%	%	%	百万円
17期(2014年2月17日)	7,144	65	30.1	14,393	28.8	94.2	5.6	6,227
18期(2015年2月16日)	8,926	85	26.1	18,004	25.1	93.9	5.9	4,883
19期(2016年2月15日)	7,947	75	△10.1	16,023	△11.0	82.1	17.3	2,489
20期(2017年2月15日)	9,669	95	22.9	19,438	21.3	79.5	20.5	2,572
(償還時)	(償還価額)							
21期(2018年2月15日)	10,731.12	—	11.0	21,465	10.4	—	—	1,352

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株 価 (日経225)	騰落率		
(期首)	円 銭	%	円	%	%	%
2017年2月15日	9,669	—	19,438	—	79.5	20.5
2月末	9,515	△1.6	19,119	△1.6	79.5	20.5
3月末	9,467	△2.1	18,909	△2.7	82.1	17.9
4月末	9,607	△0.6	19,197	△1.2	82.1	17.8
5月末	9,830	1.7	19,651	1.1	82.1	17.8
6月末	10,027	3.7	20,033	3.1	86.3	13.7
7月末	9,968	3.1	19,925	2.5	86.3	12.7
8月末	9,829	1.7	19,646	1.1	87.3	12.7
9月末	10,240	5.9	20,356	4.7	88.8	10.4
10月末	11,065	14.4	22,012	13.2	90.8	9.1
11月末	11,423	18.1	22,725	16.9	99.2	0.7
12月末	11,446	18.4	22,765	17.1	—	100.0
2018年1月末	11,603	20.0	23,098	18.8	—	99.9
(償還時)	(償還価額)					
2018年2月15日	10,731.12	11.0	21,465	10.4	—	—

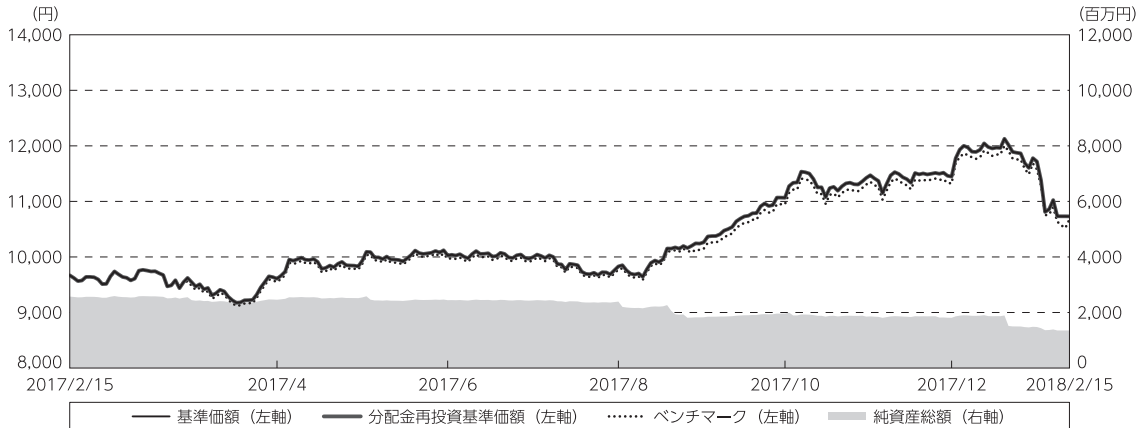
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村 日経225 オープン」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村 日経225 オープン」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,669円

期末(償還日)：10,731円 12銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 11.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,669円から償還時10,731.12円に1,062.12円の値上がりとなりました。

米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどをを受けて、基準価額は上昇しました。

○投資環境

期首から2018年1月中旬にかけて、米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に株式市場は上昇しました。

1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどを背景に下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしておりました。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+11.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+10.4%を0.6ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

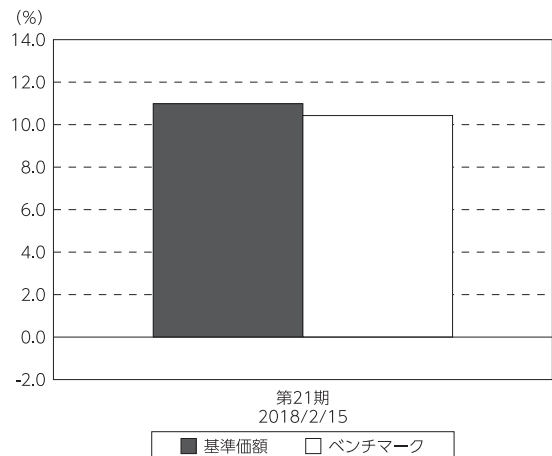
（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円から償還時10,731.12円に731.12円の値上がりとなりました。この間、1口あたり合計775円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,506.12円となりました。

○基準価額の変動要因

第1期（1997年9月8日～1998年2月15日）

国内景気の失速や企業収益の下方修正への懸念や、三洋証券の会社更生法の適用申請、北海道拓殖銀行や山一証券の経営破綻により経営体力が不安視されている銘柄への売りが続きました。政府による金融システム安定化策や経済対策への期待から上昇する局面もありましたが、東食の会社更生法申請をきっかけに銀行の貸し渋りによる金融システム不安が急速に高まり、下落しました。

第2期（1998年2月16日～1999年2月15日）

為替市場で日米当局による円買い・ドル売り協調介入が行われたことが株式市場で評価され反発し、海外からの対日政策要求の高まりを背景に政府が金融システム安定化策や追加的な景気対策の検討を開始したことを受けて上昇しました。その後、企業収益の下方修正と金融システム不安の再燃などの国内要因に加え、ロシア通貨ルーブルの事実上の切り下げによって世界的に金融不安が高まったことなどから下落しました。

第3期（1999年2月16日～2000年2月15日）

日銀が短期金融市場で金融緩和を実施したことや、外国人投資家による買いが続いたこと、日米首脳会談を受けて補正予算編成を含む追加的な景気対策への期待の高まりなどから上昇基調が続きました。米国でインフレ懸念が後退し米国株式市場が再び上昇基調に転じたことや、為替市場が落ち着いた動きとなってきたことから情報通信株を中心に上昇し、堅調に推移しました。

第4期（2000年2月16日～2001年2月15日）

米国株式の下落やそごうの民事再生法申請により不良債権問題に関する不透明感が台頭し下落しました。

第5期（2001年2月16日～2002年2月15日）

政府の緊急経済対策や銀行の不良債権処理進展、小泉新内閣による構造改革への期待から上昇しました。日米のIT（情報技術）企業の業績悪化や景気後退への懸念が強まってハイテク株や通信関連株を中心に売りが拡がり、その後米国での同時多発テロを受け、大幅下落となりました。

第6期（2002年2月16日～2003年2月17日）

株式の空売り規制強化や総合デフレ対策への期待から上昇しましたが、米国株式市場が企業業績の悪化や会計不信、対米テロ再発などへの懸念から下落したことから、通期では下落となりました。

第7期（2003年2月18日～2004年2月16日）

減税と金融緩和による景気浮揚の期待から米国株が上昇したことや、2003年4－6月期の実質GDP（国内総生産）が予想を上回ったことなどから上昇しました。

第8期（2004年2月17日～2005年2月15日）

2003年10－12月期のGDP（国内総生産）や2004年1月の鉱工業生産の発表などから景気回復への期待が高まり上昇しました。

第9期（2005年2月16日～2006年2月15日）

総じて堅調な経済指標や、「景気は踊り場から脱却した」と政府・日銀が表明したことなどから、内需主導で景気が回復するとの期待が高まったことや、衆議院選での与党圧勝を受け、構造改革が進展するとの期待などから上昇しました。

第10期（2006年2月16日～2007年2月15日）

日銀が量的緩和政策の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したことから、デフレ脱却への期待が高まったこと、日銀の利上げの見送りや堅調な国内経済指標などにより、企業業績の上方修正への期待が高まったことなどから上昇しました。

第11期（2007年2月16日～2008年2月15日）

米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などから、海外の株式相場が大幅に下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどによって金融不安が和らぎ、海外の株式相場が上昇に転じました。その後、日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し世界的に株式相場が下落したことや、米国の本格的な景気減速を示唆する経済指標の発表が相次ぎ米国の景気後退への懸念が強まったことなどから下落しました。

第12期（2008年2月16日～2009年2月16日）

米大手証券会社の経営破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したことや、投資家の資金引き上げにより急激な円高が進んだことなどから下落しました。

第13期（2009年2月17日～2010年2月15日）

金融機関のストレステスト（資産査定）がほぼ市場の想定通りであったことから米国金融危機への警戒感が後退したこと、日銀が新たな資金供給策を導入したことを受け、投資家心理が好転したことなどから上昇しました。

第14期（2010年2月16日～2011年2月15日）

市場予想を上回る国内外の経済指標や国内主要企業の好決算を背景に、景気回復への期待が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策の発表が好感されたことなどから上昇しました。

第15期（2011年2月16日～2012年2月15日）

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強めたこと、欧州債務問題の拡大などから下落しました。

第16期（2012年2月16日～2013年2月15日）

衆議院選挙後の政権交代の思惑と自由民主党の安倍総裁の金融緩和を求める発言から円安が進行したこと、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題に対する懸念が後退したことを背景に投資家のリスク許容度が拡大したことから上昇しました。その後、自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレーション政策、円安進行から業績回復期待が高まったことから堅調に推移しました。

第17期（2013年2月16日～2014年2月17日）

日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前の市場予想を上回る規模だったことや、米雇用統計が市場予想を上回り、好調な米国景気を好感したことなどから上昇しました。

第18期（2014年2月18日～2015年2月16日）

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから上昇しました。

第19期（2015年2月17日～2016年2月15日）

世界的な金融緩和が継続したことや国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しましたが、中国経済への懸念が高まったことや原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことなどから下落しました。通期では下落となりました。

第20期（2016年2月16日～2017年2月15日）

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから上昇しました。

第21期（2017年2月16日～2018年2月15日）

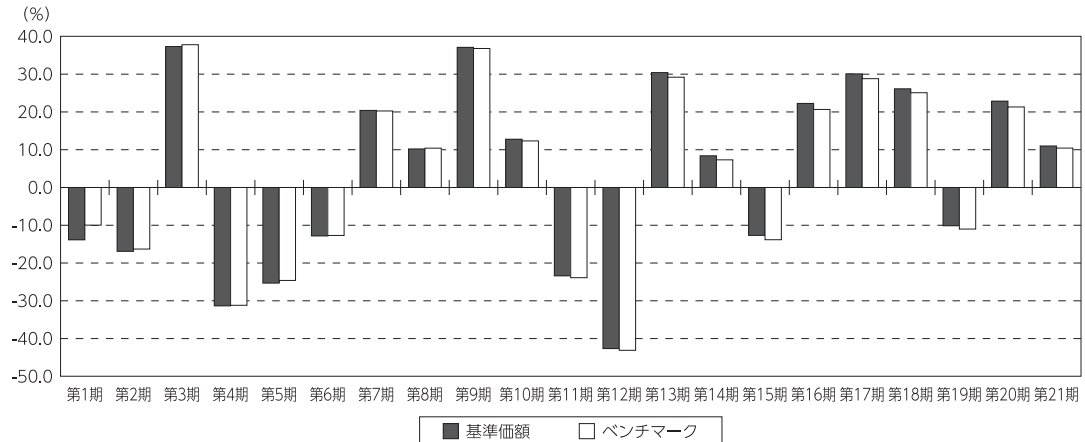
米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどから上昇しました。

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが+15.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+20.1%（分配金再投資ベース）となりました。

各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

元本に対して大口での追加および解約があったこと

○ 1口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.778	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.302)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.421)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	82	0.797	
期中の平均基準価額は、10,335円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20	49,196	732	2,389,380
		(△80)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		3,170	3,662	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,438,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,961,680千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 49	百万円 11	% 22.4	百万円 2,389	百万円 0.922997	% 0.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	2	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	351千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

2018年2月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)		銘	柄	期首(前期末)	
		株	数			株	数
			千株				千株
水産・農林業				食料品			
日本水産		4		日清製粉グループ本社		4	
マルハニチロ		0.4		明治ホールディングス		0.8	
鉱業				日本ハム		4	
国際石油開発帝石		1.6		サッポロホールディングス		0.8	
建設業				アサヒグループホールディングス		4	
コムシスホールディングス		4		キリンホールディングス		4	
大成建設		4		宝ホールディングス		4	
大林組		4		キッコーマン		4	
清水建設		4		味の素		4	
長谷工コーポレーション		0.8		ニチレイ		2	
鹿島建設		4		日本たばこ産業		4	
大和ハウス工業		4		繊維製品			
積水ハウス		4		東洋紡		4	
日揮		4		ユニチカ		4	
千代田化工建設		4		帝人		0.8	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
東レ	4	
パルプ・紙		
王子ホールディングス	4	
日本製紙	0.4	
北越紀州製紙	4	
化学		
クラレ	4	
旭化成	4	
昭和電工	0.4	
住友化学	4	
日産化学工業	4	
東ソー	4	
トクヤマ	4	
デンカ	4	
信越化学工業	4	
三井化学	4	
三菱ケミカルホールディングス	2	
宇部興産	4	
日本化薬	4	
花王	4	
富士フイルムホールディングス	4	
資生堂	4	
日東電工	4	
医薬品		
協和発酵キリン	4	
武田薬品工業	4	
アステラス製薬	20	
大日本住友製薬	4	
塩野義製薬	4	
中外製薬	4	
エーザイ	4	
第一三共	4	
大塚ホールディングス	4	
石油・石炭製品		
昭和シェル石油	4	
JXTGホールディングス	4	
ゴム製品		
横浜ゴム	2	
ブリヂストン	4	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ガラス・土石製品		
旭硝子	4	
日本板硝子	0.4	
日本電気硝子	6	
住友大阪セメント	4	
太平洋セメント	4	
東海カーボン	4	
TOTO	2	
日本碍子	4	
鉄鋼		
新日鐵住金	0.4	
神戸製鋼所	0.4	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	
日新製鋼	0.4	
大平洋金属	4	
非鉄金属		
日本軽金属ホールディングス	4	
三井金属鉱業	4	
東邦亜鉛	4	
三菱マテリアル	0.4	
住友金属鉱山	4	
DOWAホールディングス	4	
古河機械金属	4	
古河電気工業	0.4	
住友電気工業	4	
フジクラ	4	
金属製品		
SUMCO	0.4	
東洋製罐グループホールディングス	4	
機械		
日本製鋼所	0.8	
オークマ	4	
アマダホールディングス	4	
小松製作所	4	
住友重機械工業	4	
日立建機	4	
クボタ	4	
荏原製作所	0.8	
ダイキン工業	4	
日本精工	4	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
NTN	4	
ジェイテクト	4	
日立造船	0.8	
三菱重工業	4	
IHI	4	
電気機器		
日清紡ホールディングス	4	
コニカミノルタ	4	
ミネベアミツミ	4	
日立製作所	4	
東芝	4	
三菱電機	4	
富士電機	4	
安川電機	4	
明電舎	4	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4	
日本電気	4	
富士通	4	
沖電気工業	0.4	
パナソニック	4	
ソニー	4	
TDK	4	
アルプス電気	4	
パイオニア	4	
横河電機	4	
アドバンテス	8	
カシオ計算機	4	
ファナック	4	
京セラ	8	
太陽誘電	4	
SCREENホールディングス	0.8	
キヤノン	6	
リコー	4	
東京エレクトロン	4	
輸送用機器		
デンソー	4	
三井造船	4	
川崎重工業	4	
日産自動車	4	
いすゞ自動車	2	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
トヨタ自動車	4	
日野自動車	4	
三菱自動車工業	0.4	
マツダ	0.8	
本田技研工業	8	
スズキ	4	
SUBARU	4	
ヤマハ発動機	4	
精密機器		
テルモ	8	
ニコン	4	
オリンパス	4	
シチズン時計	4	
その他製品		
凸版印刷	4	
大日本印刷	4	
ヤマハ	4	
電気・ガス業		
東京電力ホールディングス	0.4	
中部電力	0.4	
関西電力	0.4	
東京瓦斯	4	
大阪瓦斯	4	
陸運業		
東武鉄道	4	
東京急行電鉄	4	
小田急電鉄	2	
京王電鉄	4	
京成電鉄	2	
東日本旅客鉄道	0.4	
西日本旅客鉄道	0.4	
東海旅客鉄道	0.4	
日本通運	4	
ヤマトホールディングス	4	
海運業		
日本郵船	4	
商船三井	4	
川崎汽船	4	
空運業		
ANAホールディングス	4	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
倉庫・運輸関連業			
三菱倉庫		4	
情報・通信業			
ヤフー		1.6	
トレンドマイクロ		4	
スカパーJ SATホールディングス		0.4	
日本電信電話		0.8	
KDD I		24	
NTTドコモ		0.4	
東宝		0.4	
エヌ・ティ・ティ・データ		4	
コナミホールディングス		4	
ソフトバンクグループ		12	
卸売業			
双日		0.4	
伊藤忠商事		4	
丸紅		4	
豊田通商		4	
三井物産		4	
住友商事		4	
三菱商事		4	
小売業			
J. フロント リテイリング		2	
三越伊勢丹ホールディングス		4	
セブン&アイ・ホールディングス		4	
ユニー・ファミリーマートホールディングス		4	
高島屋		4	
丸井グループ		4	
イオン		4	
ファーストリテイリング		4	
銀行業			
コンコルディア・フィナンシャルグループ		4	
新生銀行		4	
あおぞら銀行		4	
三菱UFJフィナンシャル・グループ		4	
りそなホールディングス		0.4	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
三井住友トラスト・ホールディングス		0.4	
三井住友フィナンシャルグループ		0.4	
千葉銀行		4	
ふくおかフィナンシャルグループ		4	
静岡銀行		4	
みずほフィナンシャルグループ		4	
証券、商品先物取引業			
大和証券グループ本社		4	
野村ホールディングス		4	
松井証券		4	
保険業			
SOMPOホールディングス		1	
MS&ADインシュアランスグループホール		1.2	
ソニーフィナンシャルホールディングス		0.8	
第一生命ホールディングス		0.4	
東京海上ホールディングス		2	
T&Dホールディングス		0.8	
その他金融業			
クレディセゾン		4	
不動産業			
東急不動産ホールディングス		4	
三井不動産		4	
三菱地所		4	
東京建物		2	
住友不動産		4	
サービス業			
ディー・エヌ・エー		1.2	
電通		4	
楽天		4	
東京ドーム		2	
セコム		4	
計	株	数	793
合	銘	柄	数
			225

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,360,477	100.0
投資信託財産総額	1,360,477	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,360,477,832
コール・ローン等	1,360,477,832
(B) 負債	7,519,266
未払信託報酬	7,486,827
未払利息	1,304
その他未払費用	31,135
(C) 純資産総額(A-B)	1,352,958,566
元本	1,260,780,000
償還差益金	92,178,566
(D) 受益権総口数	126,078口
1口当たり償還価額(C/D)	10,731円12銭

(注) 期首元本額は2,660,260,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,399,480,000円、1口当たり純資産額は10,731.12円です。

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,725,527
受取配当金	19,891,135
その他収益金	2,062
支払利息	△ 167,670
(B) 有価証券売買損益	199,835,343
売買益	270,159,389
売買損	△ 70,324,046
(C) 先物取引等取引損益	△ 68,596,392
取引益	56,187,996
取引損	△ 124,784,388
(D) 信託報酬等	△ 17,115,277
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	133,849,201
(F) 前期繰越損益金	447,254,132
(G) 追加信託差損益金	△ 488,924,767
(配当等相当額)	(577,777,205)
(売買損益相当額)	(△1,066,701,972)
償還差益金(E+F+G)	92,178,566

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1997年9月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月15日		資産総額	1,360,477,832円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,519,266円
				純資産総額	1,352,958,566円
受益権口数	50,000口	126,078口	76,078口	受益権口数	126,078口
元本額	500,000,000円	1,260,780,000円	760,780,000円	1口当たり償還金	10,731円12銭
最近10期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第11期	12,923,610,000円	8,626,510,554円	6,675円	25円	0.25%
第12期	14,531,610,000	5,511,619,036	3,793	35	0.35
第13期	12,394,410,000	6,082,046,651	4,907	40	0.40
第14期	15,731,410,000	8,304,088,819	5,279	40	0.40
第15期	15,487,410,000	7,083,284,191	4,574	35	0.35
第16期	13,487,260,000	7,474,062,660	5,542	50	0.50
第17期	8,716,220,000	6,227,254,850	7,144	65	0.65
第18期	5,470,750,000	4,883,414,161	8,926	85	0.85
第19期	3,132,080,000	2,489,146,276	7,947	75	0.75
第20期	2,660,260,000	2,572,333,809	9,669	95	0.95

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金（税込み）	10,731円12銭
---------------	------------

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞